

第 68 回九州の経営動向調査

調査内容

経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点

個人消費の動向

付表：当行調査と他機関との比較推移表

当調査は情報提供を目的として作成されたものであり、その正確性・確実性を保証するものではありません。

平成 20 年 10 月 15 日



西日本シティ銀行

九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 753 社（今回の回答社数 358 社 回答率 47.5%）

地域別回答企業（単位：社）

福岡県	289	80.7%
福岡市及び近郊	173	48.3%
北九州市及び近郊	70	19.6%
筑後地区	31	8.7%
筑豊地区	15	4.2%
福岡県外九州各県	69	19.3%
佐賀県	10	2.8%
長崎県	8	2.2%
熊本県	8	2.2%
大分県	19	5.3%
宮崎県	22	6.1%
鹿児島県	2	0.6%
合 計	358	100.0%

業種別回答企業（単位：社）

製造業	92	25.7%
食料品製造業	24	6.7%
家具製造業	4	1.1%
窯業・土石	15	4.2%
金属機械器具	35	9.8%
その他製造業	14	3.9%
非製造業	266	74.3%
建設業	63	17.6%
卸小売業	116	32.4%
食料飲料卸	22	6.1%
機械器具卸	11	3.1%
建材卸	24	6.7%
百貨店スーパー	7	2.0%
その他	52	14.5%
不動産業	18	5.0%
運輸通信業	16	4.5%
サービス業	53	14.8%
全産業計	358	100.0%

規模別（資本金別）回答企業（単位：社）

大企業（10億円以上）	17	4.7%
中堅企業（1億円以上10億円未満）	52	14.5%
中小企業（1億円未満）	289	80.7%
合 計	358	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 平成 20 年 9 月 1 日

(4) 調査事項 企業の景況感（業績総合判断） 売上高 収益（経常利益ベース）
 資金繰り 商品在庫 設備投資動向
 雇用動向（採用状況） 経営上の問題点

景況動向は、B S I 方式で表示

B S I とは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

2. 要約

(1) 景況動向

景況感の20年7~9月期実績は、全産業で22.0%と、前回調査と比べ、ほぼ横這いとなった。前回調査に比べ、製造業では10.1%と「悪化」超幅を縮小したが、非製造業では26.1%と「悪化」超幅が拡大した。

全産業の先行き20年10~12月期、21年1~3月期ともに「悪化」超幅が縮小する見通しとなっている。

売上高の20年7~9月期実績は、全産業で16.6%と、前回調査に比べ3.3ポイント悪化により「悪化」超幅が拡大した。前回調査に比べ、製造業では2.2%と「悪化」超幅を縮小したが、非製造業では21.7%と「悪化」超幅が拡大した。

全産業の先行き20年10~12月期、21年1~3月期ともに「悪化」超幅が縮小する見通しとなっている。

収益の20年7~9月期実績は、全産業で27.4%と、前回調査に比べ6.7ポイント悪化により、「悪化」超幅が拡大した。前回調査に比べ、製造業では20.9%と「悪化」超幅をやや縮小したが、非製造業では29.8%と「悪化」超幅が拡大した。

全産業の先行き20年10~12月期、21年1~3月期ともに「悪化」超幅が縮小する見通しとなっている。

資金繰りの20年7~9月期実績は、全産業で12.2%と、前回調査に比べ7.0ポイント悪化により「悪化」超幅が拡大した。前回調査に比べ、製造業では7.8%、非製造業では13.6%と、ともに「悪化」超幅が拡大した。

全産業の先行き20年10~12月期については「悪化」超幅がやや拡大し、21年1~3月期にかけては、「悪化」超幅が縮小する見通しとなっている。

商品在庫の20年7~9月期実績は、全産業で8.0%と、前回調査に比べ「過大」超幅が+3.1ポイント縮小した。前回調査に比べ、製造業では10.1%、非製造業では7.2%と、ともに「過大」超幅を縮小した。

全産業の先行き20年10~12月期、21年1~3月期ともに「過大」超幅が縮小する見通しとなっている。

平成20年度の採用は、全産業で前年度比28.4%の減少となった。業種別にみると、製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造業」の全業種で前年度比減少し、製造業全体では、前年度比30.8%の減少となった。非製造業でも、「建設業」、「卸小売業」、「不動産業」、「運輸通信業」、「サービス業」の全業種で前年度比減少し、非製造業全体では前年度比27.3%の減少となった。

経営上の問題点については、「原材料値上がり」を挙げる企業が最も多く、次いで「他企業との競争激化」と「売上不振」が挙げられている。

(2) 設備投資動向

平成20年度の設備投資見通しは、全産業で、前年度比14.8%の減少となった。業種別にみると、製造業では、「窯業・土石」、「金属・機械器具」で前年度比増加、「食料品」、「その他製造業」で前年度比減少となった。非製造業では、「建設業」、「運輸通信業」で前年度比増加、「卸小売業」、「不動産業」、「サービス業」で前年度比減少となった。

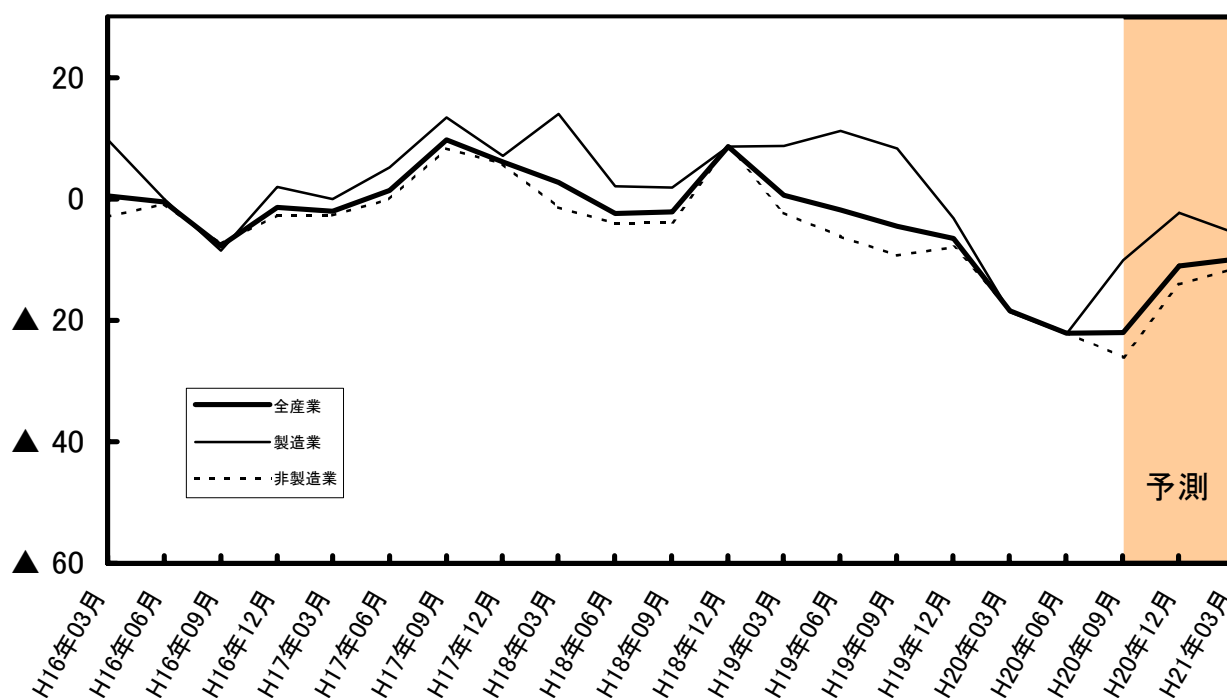
3. 景況動向

(1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	20/4~6		20/7~9		20/10~12		21/1~3
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	22.2	10.1	13.3	2.3	4.4	5.6	
非製造業	22.0	26.1	15.2	14.1	7.2	11.4	
全産業	22.1	22.0	14.7	11.0	6.4	9.9	

企業の景況感 実績と見通し



景況感の全産業の実績と見通し

景況感の20年7~9月期実績は、全産業で22.0%と、前回調査と比べ、ほぼ横這いとなった。

先行き20年10~12月期、21年1~3月期ともに、「悪化」超幅が縮小する見通しとなっている。

20年7~9月期の業種別実績

製造業では、「窯業・土石製品」、「その他製造業」が改善し、全体では10.1%と、前回調査に比べ+12.1ポイントの改善となった。

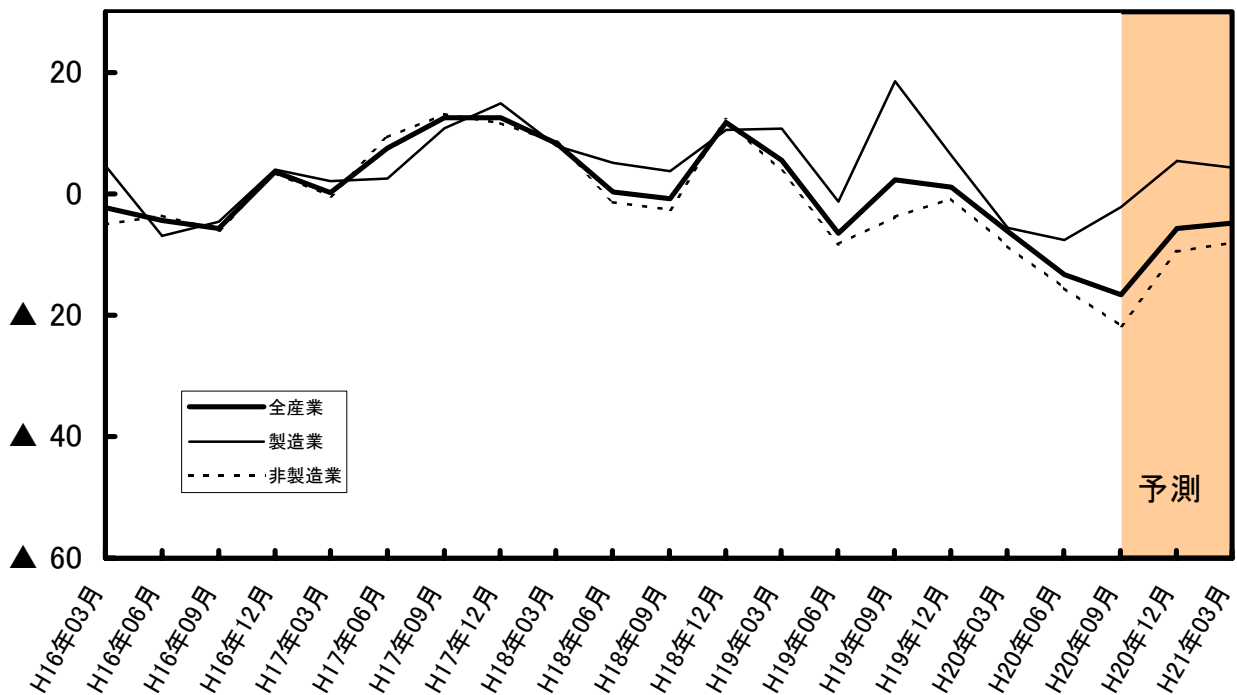
非製造業では、「卸・小売業」、「不動産業」が悪化し、全体では26.1%と、前回調査から4.1ポイントの悪化となった。

(2) 売上高B S I (「増加」 - 「減少」)

(単位：%)

業種	期	20/7~9		20/10~12		21/1~3	
		実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業		7.6	2.2	4.4	5.4	13.0	4.3
非製造業		15.5	21.7	10.3	9.5	3.6	8.0
全産業		13.3	16.6	6.4	5.7	0.8	4.8

売上高 実績と見通し



売上高の全産業の実績と見通し

売上高の20年7~9月期実績は、全産業で16.6%と、前回調査に比べ3.3ポイント悪化し「悪化」超幅が拡大した。

先行き20年10~12月期、21年1~3月期ともに、「悪化」超幅が縮小する見通しとなっている。

20年7~9月期の業種別実績

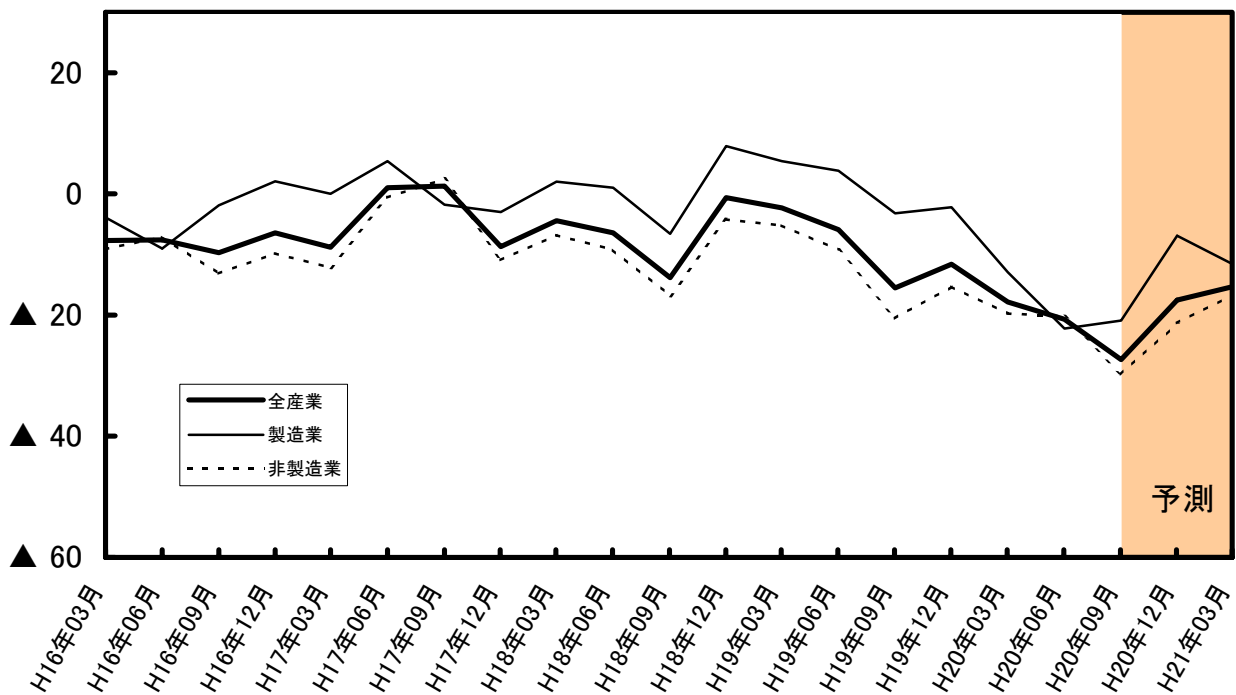
製造業では、「窯業・土石製品」、「その他製造業」が改善、「食料品」、「金属・機械器具」で悪化したものの、全体では2.2%と、前回調査に比べ+5.4ポイントの改善となった。非製造業では、「卸・小売業」、「運輸通信業」で悪化し、全体では21.7%と、前回調査に比べ6.2ポイントの悪化となった。

(3) 収益(経常利益ベース) B S I (「増加」-「減少」)

(単位：%)

業種	期	20/7~9		20/10~12		21/1~3
		実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		22.2	20.9	14.4	6.9	11.6
非製造業		20.2	29.8	18.4	21.3	16.6
全産業		20.7	27.4	17.3	17.5	15.3

収益 実績と見通し



収益の全産業の実績と見通し

収益の20年7~9月期実績は、全産業で27.4%と、前回調査に比べ6.7ポイント悪化し、「悪化」超幅が拡大した。

先行き20年10~12月期、21年1~3月期ともに、「悪化」超幅が縮小する見通しとなっている。

20年7~9月期の業種別実績

製造業では、「その他製造業」が改善したものの、「食料品」、「窯業・土石製品」で悪化し、全体では20.9%と、前回調査と比べ、ほぼ横這いとなった。

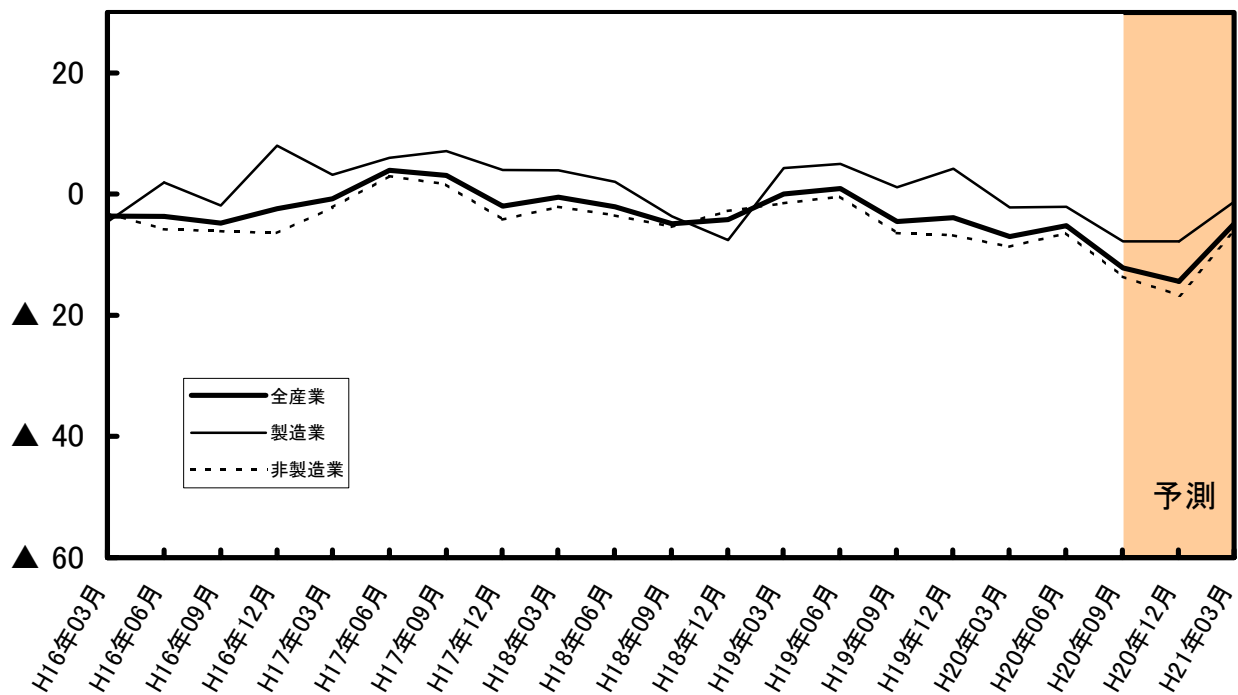
非製造業では、「卸・小売業」、「不動産業」、「運輸通信業」、「サービス業」が悪化し、全体では29.8%と、前回調査に比べ9.6ポイントの悪化となった。

(4) 資金繰り B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	20/4~6		20/7~9		20/10~12		21/1~3	
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	見通し	見通し
製造業	2.1	7.8	5.4	7.8	1.0	1.2		
非製造業	6.4	13.6	15.0	16.7	11.1	6.1		
全産業	5.2	12.2	12.5	14.4	7.8	4.8		

資金繰り 実績と見通し



資金繰りの全産業の実績と見通し

資金繰りの20年7~9月期実績は、全産業で12.2%と、前回調査に比べ7.0ポイント悪化し、「悪化」超幅が拡大した。

先行き20年10~12月期については、「悪化」超幅がやや拡大し、21年1~3月期にかけては、「悪化」超幅が縮小する見通しとなっている。

20年7~9月期の業種別実績

製造業では、「窯業・土石製品」、「金属・機械器具」が悪化し、全体では7.8%と、前回調査に比べ5.7ポイント悪化し、「悪化」超幅が拡大した。

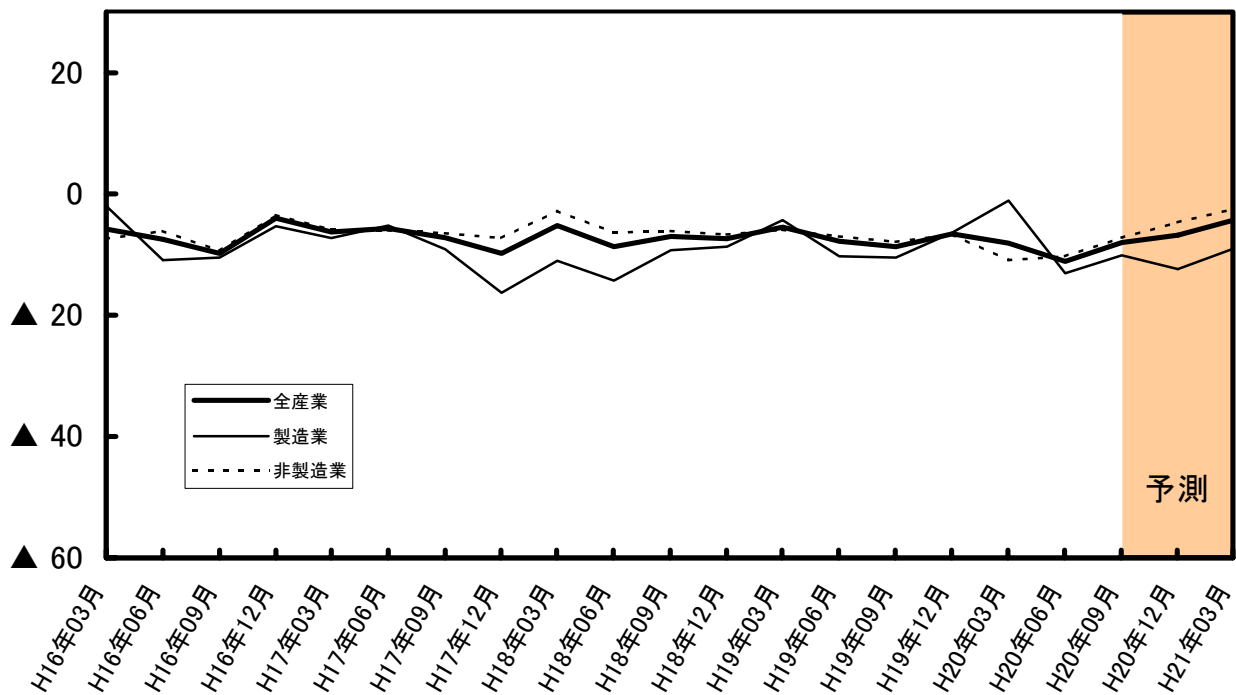
非製造業では、「建設業」、「卸・小売業」、「不動産業」が悪化し、全体では13.6%と前回調査に比べ7.2ポイント悪化し、「悪化」超幅が拡大した。

(5) 商品在庫 B S I (「不足」 - 「過大」)

(単位：%)

業種	期	20/7~9		20/10~12		21/1~3	
		実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業		13.1	10.1	12.0	12.4	8.7	9.0
非製造業		10.3	7.2	5.8	4.7	4.1	2.5
全産業		11.1	8.0	7.6	6.8	5.4	4.3

商品在庫 実績と見通し



商品在庫の全産業の実績と見通し

商品在庫の20年7~9月期実績は、全産業で8.0%と、前回調査に比べ「過大」超幅が+3.1ポイント縮小した。

先行き20年10~12月期、21年1~3月期ともに、「過大」超幅が縮小する見通しとなっている。

20年7~9月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「金属・機械器具」で、「過大」超幅を縮小し、全体では10.1%と、前回調査に比べ「過大」超幅が+3.0ポイント縮小した。

非製造業では、「卸・小売業」、「不動産業」、「運輸通信業」で、「過大」超幅を縮小し、全体では7.2%と、前回調査に比べ「過大」超幅が+3.1ポイント縮小した。

4. 設備投資動向

(1) 設備投資額

(単位：百万円)

【参考】
(前年同時期)

	19年度 実績	20年度 見通し	21年度		19年度見通し (18年度比)
			計画	20年度比	
製 造 業	23,827	21,420	10.1%	13,105	38.8%
食 料 品	7,479	5,783	22.7%	2,075	64.1%
(家 具)	135	120	11.1%	120	0.0%
窯 業・土 石	564	814	44.3%	231	71.6%
金 属・機 械 器 具	6,293	6,394	1.6%	2,896	54.7%
そ の 他 製 造 業	9,356	8,309	11.2%	7,783	6.3%
非 製 造 業	43,115	35,622	17.4%	22,869	35.8%
建 設 業	1,235	1,623	31.4%	712	56.1%
卸 小 売 業	18,875	12,096	35.9%	7,986	34.0%
食 料 飲 料 卸	1,000	516	48.4%	379	26.6%
機 械 器 具 卸	3,848	3,382	12.1%	3,646	7.8%
建 材 卸	1,134	995	12.3%	640	35.7%
(総 合 ス ー パ ー)	5,435	3,023	44.4%	1,680	44.4%
そ の 他	7,458	4,180	44.0%	1,641	60.7%
不 動 産 業	7,505	6,141	18.2%	3,727	39.3%
運 輸 通 信 業	3,767	5,667	50.4%	3,028	46.6%
サ ー ビ ス 業	11,733	10,095	14.0%	7,416	26.5%
全 産 業 計	66,942	57,042	14.8%	35,974	36.9%
					14.9%
					79.3%
					3.7%
					31.5%
					2.5%
					13.4%
					6.1%
					35.3%
					11.8%
					3.0%
					35.8%
					12.3%
					39.6%
					50.6%
					158.9%
					17.8%
					27.2%
					8.6%

平成20年度の設備投資計画は、全産業で、前年度比14.8%の減少となった。
業種別にみると、製造業では、「窯業・土石」、「金属・機械器具」で前年度比増加、「食料品」、「その他製造業」で前年度比減少となった。非製造業では、「建設業」、「運輸通信業」で前年度比増加、「卸小売業」、「不動産業」、「サービス業」で前年度比減少となった。

(2) 設備投資の内容、目的

(単位：%)

	内容						目的						
	土地	建物	機械装置	車両等	その他	計	能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	合計
製 造 業	10.5	37.2	46.5	2.3	3.4	100.0	17.5	3.6	30.8	14.3	30.1	3.6	100.0
食 料 品	25.6	37.7	32.0	1.6	3.1	100.0	10.7	5.5	38.0	41.0	1.0	3.9	100.0
(家 具)	0.0	25.0	50.0	16.7	8.3	100.0	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	100.0
窯 業・土 石	8.6	3.7	79.8	6.6	1.3	100.0	14.1	0.1	28.8	46.7	0.7	9.4	100.0
金 属・機 械 器 具	5.6	16.8	65.6	4.9	7.0	100.0	35.5	5.7	48.1	4.9	0.9	4.9	100.0
そ の 他 製 造 業	4.2	56.0	38.7	0.1	1.0	100.0	8.5	1.2	12.2	0.1	76.0	1.9	100.0
非 製 造 業	6.9	36.4	20.7	28.2	7.8	100.0	39.0	1.3	34.4	5.2	0.2	19.8	100.0
建 設 業	3.3	11.8	40.3	26.6	18.0	100.0	39.7	2.5	50.7	0.0	0.0	7.0	100.0
卸 小 売 業	9.5	41.0	9.9	28.9	10.7	100.0	46.0	2.4	43.3	1.7	0.5	6.2	100.0
食 料 飲 料 卸	5.0	23.7	25.6	12.0	3.7	100.0	55.5	1.9	37.9	0.6	0.0	4.1	100.0
機 械 器 具 卸	0.0	0.1	0.2	97.9	1.8	100.0	0.1	0.0	98.0	0.1	1.8	0.1	100.0
建 材 卸	57.0	12.1	16.7	2.0	12.1	100.0	9.0	15.0	23.7	10.9	0.0	41.3	100.0
(総 合 ス ー パ ー)	12.0	71.4	16.6	0.0	0.0	100.0	83.7	1.5	12.3	0.0	0.0	2.5	100.0
そ の 他	4.6	57.8	9.4	1.6	26.5	100.0	64.0	2.1	26.2	2.1	0.0	5.6	100.0
不 動 産 業	17.3	61.7	20.9	0.0	0.1	100.0	55.2	1.2	30.9	11.5	0.0	1.1	100.0
運 輸 通 信 業	0.8	39.6	15.5	35.3	8.8	100.0	46.3	0.0	20.3	0.0	0.0	33.4	100.0
サ ー ビ ス 業	1.5	17.7	33.3	40.7	6.8	100.0	16.7	0.5	31.4	9.3	0.3	41.8	100.0
合 計	8.3	36.7	30.5	18.4	6.2	100.0	30.9	2.2	33.1	8.6	11.5	13.7	100.0

設備投資の内容については、製造業では機械装置に占める割合が高く、非製造業では、建物に占める割合が高い。

投資の目的については、製造業では機械更新、非製造業では能力拡大に占める割合が高い。

5 . 雇用動向(採用状況)

(1) 採用状況

(単位：人)

【参考】
(前年同時期)

	19年度実績	20年度実績	21年度		19年度実績 (18年度比)
			計画	20年度比	
製 造 業	1,737	1,202	823	31.5%	7.6%
食 料 品	778	522	475	9.0%	8.0%
(家 具)	59	42	30	28.6%	4.8%
窯 業 ・ 土 石	56	30	6	80.0%	49.5%
金 属 ・ 機 械 器 具	594	397	302	23.9%	10.4%
そ の 他 製 造 業	250	211	10	95.3%	24.0%
非 製 造 業	3,707	2,696	2,212	18.0%	14.5%
建 設 業	233	186	194	4.3%	32.3%
卸 小 売 業	1,890	1,320	1,127	14.6%	2.6%
食 料 飲 料 卸	269	160	121	24.4%	15.3%
機 械 器 具 卸	46	41	42	2.4%	60.4%
建 材 卸	92	54	40	25.9%	34.5%
(総 合 入 - パ -)	626	366	326	10.9%	9.3%
そ の 他	857	699	598	14.4%	6.0%
不 動 産 業	95	68	43	36.8%	37.5%
運 輸 通 信 業	447	268	375	39.9%	43.2%
サ ー ビ ス 業	1,042	854	473	44.6%	17.3%
全 産 業 計	5,444	3,898	3,035	22.1%	12.6%

平成20年度の採用は、全産業で前年度比 28.4%の減少となった。業種別にみると、製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造業」の全業種で前年度比減少し、製造業全体では前年度比 30.8%の減少となった。非製造業でも「建設業」、「卸・小売業」、「不動産業」、「運輸通信業」、「サービス業」の全業種で前年度比減少し、非製造業全体では前年度比 27.3%の減少となった。

21年度採用計画については、全産業で20年度比 22.1%の減少となった。業種別にみると、製造業では20年度比 31.5%の減少、非製造業では 18.0%の減少となった。

(2) 採用の内訳

【参考】
(前年同時期)

	19年度実績 (18年度比)	20年度実績 (19年度比)	21年度計画 (20年度比)	19年度実績 (18年度比)
全体	1.0%	28.4%	22.1%	12.6%
新卒者	7.5%	9.7%	23.3%	8.3%
中途採用	4.3%	36.3%	26.2%	21.8%
パート	13.4%	33.4%	17.7%	6.8%

平成20年度の採用の内訳を見ると、新卒者、中途採用、パートの全てにおいて、前年度比減少となった。

6 . 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	19/6	19/9	19/12	20/3	20/6	20/9
他企業との競争激化	60	57	55	52	50	55
原材料値上がり	43	48	55	58	70	61
売上不振	36	38	39	39	42	47
従業員対策	24	25	27	22	21	22
製品価格低下	18	13	16	11	10	9
人件費上昇	16	15	15	12	13	15
金利負担増	13	13	10	8	6	6
設備能力不足	8	6	6	7	5	4
資金繰り悪化	4	7	6	6	7	6

注：丸付き数字は順位を示す。

経営上の問題点については、引続き「原材料値上がり」を挙げる企業が最も多く、次いで「他企業との競争激化」が挙げられている。製造業、非製造業ともに、「原材料値上がり」、「他企業との競争激化」を挙げる企業が多い。

問題点ごとの比率が高い業種

- ・「原材料値上がり」については、食料品製造において比率が高い。
- ・「他企業との競争激化」については、建設業において比率が高い。
- ・「売上不振」については、建設業、卸小売業において比率が高い。
- ・「従業員対策」では、サービス業において比率が高い。
- ・「人件費上昇」では、サービス業において比率が高い。
- ・「製品価格低下」では、サービス業において比率が高い。
- ・「金利負担増」では、不動産業において比率が高い。
- ・「設備能力不足」では、金属機械器具製造業において比率が高い。
- ・「資金繰り悪化」では、サービス業において比率が高い。

個人消費の動向

1. 調査要領

(1) 調査対象先

経営動向調査対象先において個人消費に関係のある企業（回答先 305 社）

(2) 調査内容

現在の個人消費の動向及び今後の個人消費の動向についてアンケート形式で実施

今回は、原油高及び原材料高の影響についても同時実施

2. 調査結果について

個人消費

業種	回答数	現在の個人消費はどうか			先行き 3 か月後は 現在と比べてどうなるか		
		「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製 造 業	80	1% (+1%)	13% (12%)	86% (+11%)	0% (3%)	32% (4%)	68% (+7%)
非製造業	225	2% (1%)	14% (14%)	84% (+15%)	2% (3%)	29% (0)	69% (3%)
合計	305	2% (1%)	13% (14%)	85% (+15%)	2% (2%)	29% (2%)	69% (4%)

()は前回(20年6月)比

- ・ 現在の個人消費は「良い」と回答した企業が2%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は85%となっており「悪い」超となった。これを前回調査との比較で見ると、「良い」がほぼ横這い、「どちらとも言えない」が14ポイント減少、「悪い」が+15ポイント増加した。現在の個人消費については前回調査より悪化となった。
- ・ 先行き3か月後の個人消費は、現在と比較して「好転」と回答した企業が2%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は69%となった。これを前回調査との比較で見ると、「好転」、「変わらず」がそれぞれ2ポイント減少、「悪化」が+4ポイント増加した。先行きについても、前回調査より悪化となった。

原油高・原材料高の影響

1. 原油高による価格転嫁できたか

- ・ 製造業では、「検討中」・「困難」が 75.6% を占める。非製造業では、「検討中」・「困難」が 72.3% を占める。合計では、「検討中」・「困難」が 73.2% を占める。

2. 原油高の収益への影響

- ・ 製造業では、「大きく圧迫」・「やや圧迫」が 82.9% を占める。非製造業では、「大きく圧迫」・「やや圧迫」が 80.2% を占める。合計では、「大きく圧迫」・「やや圧迫」が 80.9% を占める。

3. 原材料高による価格転嫁できたか

- ・ 製造業では、「検討中」・「困難」が 71.9% を占める。非製造業では、「検討中」・「困難」が 66.2% を占める。合計では、「検討中」・「困難」が 67.7% を占める。

4. 原材料高の収益への影響

- ・ 製造業では、「大きく圧迫」・「やや圧迫」が 84.1% を占める。非製造業では、「大きく圧迫」・「やや圧迫」が 72.8% を占める。合計では、「大きく圧迫」・「やや圧迫」が 75.8% を占める。

1. 原油高の影響（価格転嫁）

業種	回答数	できた	近々できる	検討中	困難	必要ない
製造業	82社	7	9	34	28	4
非製造業	228社	22	23	71	94	18
合計	310社	29	32	105	122	22

2. 原油高の影響（収益への影響）

業種	回答数	大きく圧迫	やや圧迫	変わらない	影響は少	影響ない
製造業	82社	22	46	6	8	0
非製造業	228社	31	152	12	29	4
合計	310社	53	198	18	37	4

3. 原材料高の影響（価格転嫁）

業種	回答数	できた	近々できる	検討中	困難	必要ない
製造業	82社	8	12	36	23	3
非製造業	228社	27	28	70	81	22
合計	310社	35	40	106	104	25

4. 原材料高の影響（収益への影響）

業種	回答数	大きく圧迫	やや圧迫	変わらない	影響は少	影響ない
製造業	82社	23	46	2	11	0
非製造業	228社	33	133	25	32	5
合計	310社	56	179	27	43	5

原油高及び原材料高の影響

Q1.原油高による価格転嫁	できた	近々できる	検討中	困難	必要ない	総計
食料品製造業	2	0	13	6	1	22
家具製造業	0	0	3	2	0	5
窯業・土石製品	0	5	3	4	1	13
金属・機械器具	5	3	10	10	2	30
その他製造業	0	1	5	6	0	12
製造業計	7	9	34	28	4	82
建設業	6	3	18	27	2	56
食料飲料卸	1	6	7	7	0	21
機械器具卸	0	0	4	5	0	9
建材卸	3	1	7	8	1	20
百貨店スーパー	0	0	6	0	0	6
その他卸小売業	8	8	13	12	1	42
不動産業	0	1	3	8	4	16
運輸業	1	4	3	6	0	14
通信業	0	0	0	1	1	2
サービス業	3	0	10	20	9	42
非製造業計	22	23	71	94	18	228
総計	29	32	105	122	22	310

Q2.原油高の収益への影響	大きく圧迫	やや圧迫	変わらない	影響は小	影響ない	総計
食料品製造業	7	12	1	2	0	22
家具製造業	0	5	0	0	0	5
窯業・土石製品	7	4	1	1	0	13
金属・機械器具	6	16	4	4	0	30
その他製造業	2	9	0	1	0	12
製造業計	22	46	6	8	0	82
建設業	8	39	3	6	0	56
食料飲料卸	4	14	1	2	0	21
機械器具卸	1	6	1	1	0	9
建材卸	2	17	1	0	0	20
百貨店スーパー	0	6	0	0	0	6
その他卸小売業	1	30	3	8	0	42
不動産業	0	12	0	3	1	16
運輸業	10	4	0	0	0	14
通信業	0	0	0	1	1	2
サービス業	5	24	3	8	2	42
非製造業計	31	152	12	29	4	228
総計	53	198	18	37	4	310

Q3.原材料高による価格転嫁	できた	近々できる	検討中	困難	必要ない	総計
食料品製造業	2	0	14	5	1	22
家具製造業	0	1	2	2	0	5
窯業・土石製品	0	5	3	4	1	13
金属・機械器具	6	3	12	8	1	30
その他製造業	0	3	5	4	0	12
製造業計	8	12	36	23	3	82
建設業	8	3	16	27	2	56
食料飲料卸	2	6	7	6	0	21
機械器具卸	0	2	4	3	0	9
建材卸	4	2	9	4	1	20
百貨店スーパー	1	0	5	0	0	6
その他卸小売業	8	9	15	8	2	42
不動産業	0	2	2	8	4	16
運輸業	1	3	3	6	1	14
通信業	0	0	0	1	1	2
サービス業	3	1	9	18	11	42
非製造業計	27	28	70	81	22	228
総計	35	40	106	104	25	310

Q4.原材料高の収益への影響	大きく圧迫	やや圧迫	変わらない	影響は小	影響ない	総計
食料品製造業	6	13	0	3	0	22
家具製造業	0	5	0	0	0	5
窯業・土石製品	8	4	0	1	0	13
金属・機械器具	7	16	2	5	0	30
その他製造業	2	8	0	2	0	12
製造業計	23	46	2	11	0	82
建設業	12	34	4	6	0	56
食料飲料卸	5	9	3	4	0	21
機械器具卸	2	5	1	1	0	9
建材卸	1	16	2	1	0	20
百貨店スーパー	0	5	1	0	0	6
その他卸小売業	1	27	5	9	0	42
不動産業	1	11	1	1	2	16
運輸業	6	5	1	1	1	14
通信業	0	0	0	1	1	2
サービス業	5	21	7	8	1	42
非製造業計	33	133	25	32	5	228
総計	56	179	27	43	5	310

(参考)九州の主要経済指標(消費関係)

出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

大型小売店販売額

		20年4月	20年5月	20年6月	20年7月
全 店	大型小売店計	2.1	1.1	3.8	0.9
	百貨店	3.8	3.6	9.3	0.6
	スーパー	0.9	0.4	0.3	2.0
既存店	大型小売店計	3.4	2.8	5.2	0.2
	百貨店	3.8	3.6	9.3	0.6
	スーパー	3.1	2.3	2.6	0.1

7月の大型小売店販売額は、前年同月比+0.9%の増加(8か月ぶり)となった。百貨店は同 0.6%の減少(13か月連続)、スーパーは同+2.0%の増加(2か月ぶり)となった。

これを既存店でみると、前年同月比 0.2%の減少(13か月連続)となった。百貨店は同 0.6%の減少(11か月連続)、スーパーは同+0.1%の減少(5か月ぶり)となった。

新車登録台数

		20年4月	20年5月	20年6月	20年7月
乗用車計		2.2	2.2	1.7	8.2
普通・小型車計		9.0	2.7	1.1	12.7
軽自動車計		5.4	1.6	2.3	2.1

7月の乗用車新規登録・届出台数は、普通・小型車は前年同月比+12.7%の増加、軽自動車が前年同月比+2.1%の増加、乗用車全体では前年同月比+8.2%と3か月ぶりに増加した。

家電販売額

		20年4月	20年5月	20年6月	20年7月
販売額		8.1	2.0	0.3	13.4

7月の家電販売額は、液晶テレビやDVD録再機、エアコン等を中心に前年を上回り、家電販売額全体では+13.4%と3か月連続で前年を上回った。

勤労者世帯家計調査

		20年4月	20年5月	20年6月	20年7月
消費支出		(実質) 2.0	(実質) 1.5	(実質) 3.2	(実質) 0.2
可処分所得		(実質) 4.6	(実質) 2.3	(実質) 3.1	(実質) 5.9
平均消費性向(季調値、全国)		3.9	1.0	3.5	2.9

7月の勤労者世帯の消費支出は、前年同月比+0.2%(実質)と前年を上回った。可処分所得は、前年同月比 5.9%と前年を下回った。

景況感 B S I 比較推移表

